

令和 8 年度 一般選抜  
個別学力試験問題(後期日程)

総合問題  
(法文学部法経学科・社会文化学科)

注 意

1. 問題紙は指示があるまで開いてはいけません。
2. 問題紙は 14 ページ、解答用紙は 3 枚、下書き用紙は 2 枚です。指示があってから確認し、解答用紙の所定の欄に受験番号を記入してください。
3. 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入してください。
4. 解答用紙のマス目に二桁以上の算用数字を記入する場合、1 マスに 2 字を書いてください。
5. 答えは横書とします。
6. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
7. 試験終了後、問題紙と下書き用紙は持ち帰ってください。

1 次の文章を読んで、後の問い(問1～問5)に答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) 瀬木比呂志『現代日本人の法意識』(講談社現代新書, 2024年)一部改変

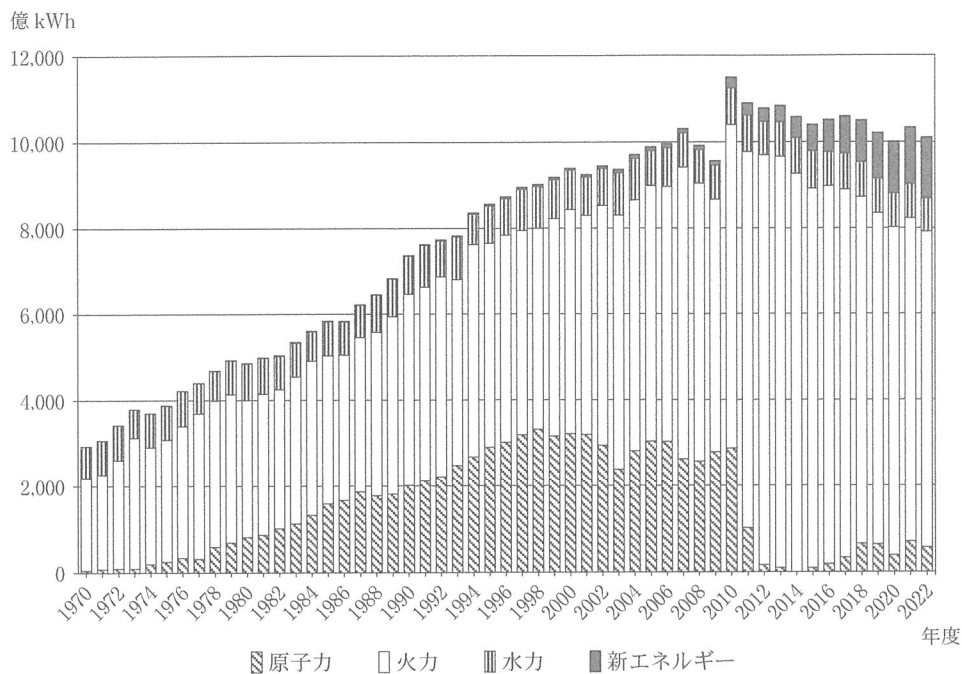
- 問 1 下線部①～⑤のカタカナを漢字で書きなさい。
- 問 2 下線部Aについて、近代的法意識という側面において、日本は欧米諸国と比べてどのような差があると述べられているか、本文に即して100字以内で説明しなさい。
- 問 3 下線部Bについて、アリスは実際にどのような司法と裁判に関する知識を持っていたか、本文からわかる事柄を3つ挙げなさい。
- 問 4 空欄Cに当てはまるもっとも適切な語を次の選択肢 a～e の中から選んで、記号で答えなさい。
- a. 連続      b. 深化      c. 切断      d. 発展      e. 欠落
- 問 5 下線部Dについて、あなたはどうか考えるか、具体例を挙げながら、400字以内で論じなさい。

2 次の問いに答えなさい。

問 1 図表 1～図表 4 は、日本の電力・発電事業の変化に関する資料である。図表に関する記述として、次の①～⑤について正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- ① 日本の発電電力量は 1970 年以降増加傾向にあったが、湾岸危機をきっかけにした原油価格の急騰によって減少傾向に転じた。
- ② 原子力による発電電力量は 1990 年代以降、2,000 億 kWh を超えたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故以後に急減し、2022 年時点でも 1990 年代の水準を回復していない。
- ③ 国連気候変動枠組条約第 3 回締約国会議での「京都議定書」の採択を契機に、ライフサイクル CO<sub>2</sub> 排出量の少ない原子力や新エネルギーによる発電電力量が急増した。
- ④ 日本における新エネルギーの発電電力量は、2010 年から 2022 年にかけて 5 倍以上に増加し、その結果、水力による発電電力量を上回るようになった。
- ⑤ 日本の主な電源のうち、ライフサイクル CO<sub>2</sub> 排出量が最も多いのは火力であるが、2022 年時点でも日本の発電電力量の最大の電源は火力である。

図表1 日本の電源別発電電力量の推移



(注) 新エネルギーは、太陽光、風力、地熱、バイオマスの合計  
 (資料) 資源エネルギー庁『エネルギー白書 2024』をもとに作成

図表2 日本の新エネルギーの電源別発電電力量

	億 kWh			
	2010年	2015年	2020年	2022年
太陽光	35	348	791	926
風力	40	56	90	93
地熱	26	26	30	30
バイオマス	152	185	288	372

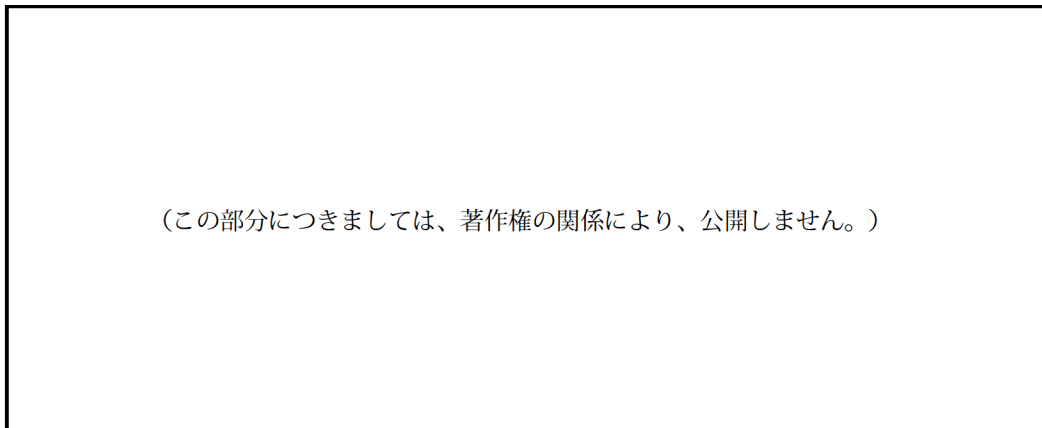
(資料) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」時系列表(令和7年4月25日公表)

図表3 1970年代以降の発電事業に関連した主な出来事

西暦	出来事
1973年	第一次オイルショックが発生
1979年	第二次オイルショックが発生
1990年	湾岸危機をきっかけに原油価格が急騰
1997年	国連気候変動枠組条約第3回締約国会議で「京都議定書」が採択 (先進国を中心に温室効果ガス削減数値目標を設定)
2010年	エネルギー基本計画の第2回改定 (原子力発電の推進)
2011年	東京電力福島第一原子力発電所事故の発生
2012年	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始
2015年	国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で「パリ協定」が採択 (地球の平均気温上昇の長期目標を設定)
2020年	日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言 (温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする)

(資料) 資源エネルギー庁『エネルギー白書2024』をもとに作成

図表4 日本の主な電源別のライフサイクルCO2排出量

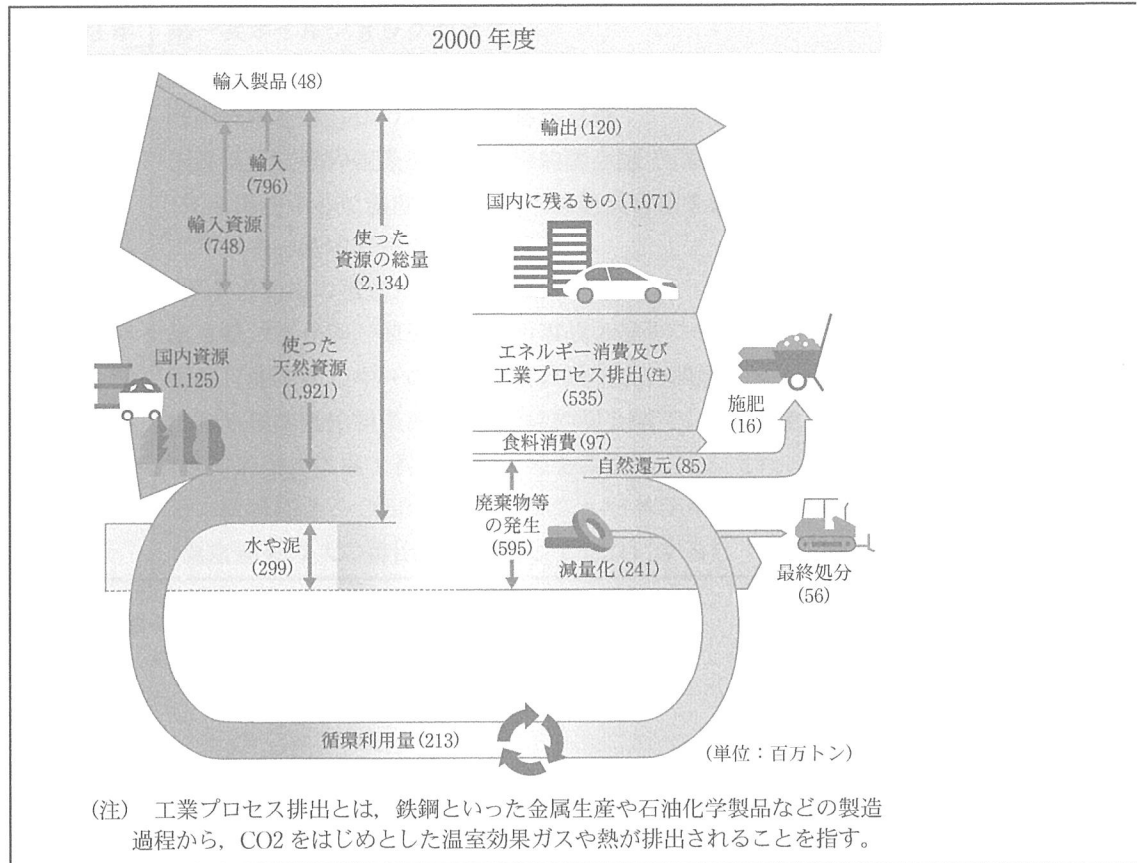


(注) g-CO<sub>2</sub>/kWhは1kWhあたりに排出されるCO<sub>2</sub>のグラム数を表す単位

(資料) 今村栄一・井内正直・坂東 茂『日本における発電技術のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量総合評価』(電力中央研究所, 2016年)をもとに作成

3 以下の図表および文章にもとづいて、次の問い(問1・問2)に答えなさい。

図表1 2000年度と2022年度の日本における物質フロー

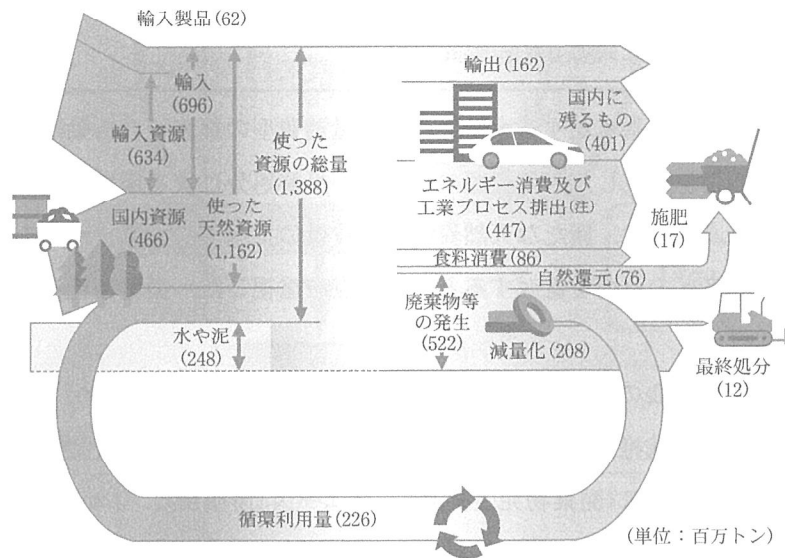


問1 図表1を参照し、以下の文章の( )および【 】内に、数値を記入せよ。ただし【 】については、小数第2位を四捨五入して、小数第1位まで表記すること。

循環型社会とは、天然資源の消費の抑制を図ることで環境負荷の低減を実現する社会を指す。この循環型社会を構築するためには、私たちが国内外からどれだけの資源を採取し、消費、廃棄しているのか、その全体像を的確に把握する必要がある。そのために作成したのが、物質フロー=物の流れ(図表1)である。ここには、2000年度と2022年度の日本における物質フローの具体的数値が示されている。

廃棄物・リサイクル対策を中心として循環型社会の形成に向けた課題を考えるため、廃棄物等の発生、リユースやリサイクルによって循環利用された資源量

2022 年度



(資料) 環境省『令和7年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』をもとに作成

(=循環利用量), 最終処分の状況についてみていこう。

2000年度と2022年度の循環利用量を比べると、( ① )百万トン増加していることがわかる。入口側の循環利用率(=循環利用量/使った資源の総量)について国は、2030年度に約19%とすることを目標としている。2000年度における入口側の循環利用率【 ② 】%と比べ、2022年度は6.3ポイント上昇し、改善がみられる。

一方、出口側の循環利用率(=循環利用量/廃棄物等の発生量)について国は、2030年度において、約44%とすることを目標としている。出口側の循環利用率は2000年度の35.8%に比べ、2022年度は【 ③ 】ポイント上昇し、改善している。

また、2000年度と2022年度の最終処分の量を比較すると( ④ )百万トン減少している。

問 2 以下の図表 2 は、循環型社会の定義と 3R について述べたものである。これらを踏まえ、図表 1 の 2000 年度と 2022 年度を比較しながら、我が国における循環型社会の現状と課題について、300 字以上、400 字以内で論じなさい。その際、問 1 の出口側・入口側の循環利用率などの具体的な指標や数値を挙げて論じること。

図表 2 循環型社会と 3R の優先順位

使い捨てを基本とする大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、天然資源の浪費や、最終処分による環境負荷を生じさせてきた。今後は、新たな天然資源の消費量の抑制や、大気・水・土壌など、自然環境への負荷を低減するという観点を重視した、循環型社会の形成が求められる。

循環型社会の形成に向けた取組を実効あるものとするため、2000 年に循環型社会形成推進基本法が制定され、3R の考え方が明文化された。3R とは、リデュース(廃棄物発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の 3 つを意味し、特に重要なのはその優先順位である。新たな天然資源の消費量の抑制、あるいは生産の時点での工夫などによって、そもそも廃棄物が発生しないようにするためのリデュースが優先順位として 1 番目であり、一方でリユースやリサイクルは、新たなエネルギー投入が必要になることなどから、優先順位が低くなる。

